

平成29年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	2. 自治会等活動推進事業
項	1. 総務管理費	中事業	
目	14. 地域振興費	担当所属	自治人権推進課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額		
臨時	単独	計画	0	0	28,813	実施計画	第6章	ともに生き、支え合うまちづくり	123,544
							基本施策1	地域コミュニティの醸成	平成28年度 31,112
									平成29年度 30,540
									平成30年度 31,232
							施策2	自治会・町内会等のコミュニティ活動を推進します	平成31年度 30,660
								平成32年度 0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		29,340

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								29,340

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・地区連合協議会設立の支援及び交付金助成を行います。</p> <p>・地区代表者会議、連合協議会会長等会議を通じて、各種情報の提供を行います。</p> <p>・行政文書回覧等に係る業務委託契約を締結します。</p> <p>・自治会等自治振興交付金を交付します。</p> <p>・掲示板の提供・修理、回覧板の提供を行います。</p>	<p>(事業の目的) 行政文書の回覧、各種委員の推薦等、行政からの依頼事項が的確に実施されるとともに、市民協働に不可欠な住民自治活動の充実を目的とします。</p>	<p>(事業の効果) ・業務委託契約の締結を通し、地縁組織と行政との関係団体相互の関係として行政との関係を明確にすることができます。</p> <p>・交付金等の支援制度は、協議を通じた地縁組織自らの活動評価と、話し合いを通じた住民自治活動の充実に向けた自主的な活動の推進につながります。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・自治会・町内会等への加入率が低下している。</p> <p>・地域の高齢化や人口減少が進む中で、自治会・町内会等の課題も多様化し、交付金だけではない支援が求められている。</p>	<p>(前年度からの見直し点) ・地区代表者会議、連合協議会会長等会議等を通じて地区代表者と話し合いを行う中で、自治会が抱える課題解決のための支援について検討する。</p>	<p>(見積りに関する特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	85	78	7
09	10	10	0
11	701	704	△3
13	10,530	11,012	△482
18	825	1,426	△601
19	17,189	17,328	△139

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
							差引一般財源	0	29,340	0	29,340